



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社
 コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230
 定時株主総会開催予定日 2025年12月17日 配当支払開始予定日 2025年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	41,591	3.3	2,856	0.2	3,023	△0.5	1,803	△5.2
2024年9月期	40,270	8.0	2,850	3.8	3,039	2.3	1,902	2.9

（注）包括利益 2025年9月期 1,974百万円（11.4%） 2024年9月期 1,771百万円（△17.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	99.09	—	8.4	8.0	6.9
2024年9月期	104.73	—	9.3	8.7	7.1

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 97百万円 2024年9月期 71百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	39,626	22,248	55.4	1,206.81
2024年9月期	36,413	21,207	57.5	1,151.33

（参考）自己資本 2025年9月期 21,962百万円 2024年9月期 20,953百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	705	△3,217	457	4,646
2024年9月期	594	△2,178	102	6,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	7.00	—	37.00	44.00	803	42.0	3.9
2025年9月期	—	15.00	—	29.00	44.00	803	44.4	3.7
2026年9月期（予想）	—	20.00	—	24.00	44.00		39.4	

（注）2024年9月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念中間配当 7円00銭
 2024年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	8.2	3,000	5.0	3,070	1.5	2,030	12.6	111.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 株式会社エフウォーターマネジメント

除外 1社 (社名) 株式会社エコロジーサイエンス

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期	18,614,000株	2024年9月期	18,614,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年9月期	414,901株	2024年9月期	414,872株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年9月期	18,196,440株	2024年9月期	18,162,651株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	36,600	0.7	2,425	4.4	2,512	2.1	1,513	△4.6
2024年9月期	36,331	5.4	2,323	△4.2	2,461	△4.6	1,587	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	82.96	—
2024年9月期	87.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年9月期	35,550		18,600		52.3	1,019.19		
2024年9月期	33,762		17,797		52.7	975.16		

(参考) 自己資本 2025年9月期 18,600百万円 2024年9月期 17,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月26日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ウェブサイト等に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 受注及び販売の状況 (連結)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果により緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、物価上昇の継続や消費者マインドの低下、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、底堅い公共投資の影響もあり、市場は順調に推移しましたが、地方自治体のデジタル化・スマートシティ推進に向けた交付金の拡充に伴う、3D都市モデルやGIS、道路・下水道台帳電子化等の案件が増加する反面、業界全体で労働力不足や資材・労務費の高騰が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョン2033の第1フェーズとなる中期経営計画2026の2年目として、人的資本投資やAAS-DX推進に注力する他、安全と品質、脱炭素等の企業マネジメントの充実にも努めてまいりました。あわせて、空間情報技術を核として、重点事業分野、成長・革新テーマとなる新規事業への展開、事業ポートフォリオ経営強化への取り組みを進めております。

当連結会計年度におきましては、近年深刻な社会課題となっている上下水道等のインフラ老朽化への取り組みとして、DXとAI技術を用いた維持管理の高度化を図るため、AIスタートアップ企業とともに水道GISと連携した「音声漏水検知AI」の共同開発に着手しました。加えて、「センシングロボットSIer」として、インフラメンテナンスの自動化・効率化に有効なロボットソリューションの開発も進めており、下水処理場内での点検ロボットの実証も行いました。また、本年7月には上下水道設計・維持管理等業務を軸に事業を展開する企業を子会社化し、対応力の強化を進めております。当社は、引き続き空間情報技術を活かした様々な取り組みを通じて、インフラ施設の老朽化や労働力不足といった社会課題の解決に貢献してまいります。

気候変動への対応については、「Science Based Targets (SBT)」の目標設定に沿ったGHG排出削減に向けて、自社運航機へのバイオジェット燃料(SAF)の継続利用や再生可能エネルギーの使用比率を段階的に高める取り組み等を継続しております。SCOPE3の対応では、サプライチェーン全体でのGHG排出削減を目指し、協力会社等への説明会の開催を通じて、エンゲージメント構築に努めております。今後は、CDPやGXリーグの活用を進め、サステナビリティ情報開示の更なる充実を図ります。詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください。

(<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は415億80百万円(前連結会計年度比1.1%増)、売上高は415億91百万円(同3.3%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は28億56百万円(前連結会計年度は28億50百万円)、経常利益は30億23百万円(前連結会計年度は30億39百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億3百万円(前連結会計年度は19億2百万円)となりました。

なお、当社グループは、中期経営計画の目標数値として「連結売上高450億円以上」、「連結営業利益30億円以上」、「自己資本利益率9%以上」を掲げており、前述のとおり業績は堅調に推移し、目標達成に向け着実に進捗しております。また、配当性向は44.4%となり、当社配当の基本方針を満たしております。

主要な事業区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

社会インフラマネジメント事業では、道路分野におきましては、計画・設計の支援や品質向上のためのBIM/CIMの導入、点群・画像解析技術による路面性状調査の高度化等、データを活用したインフラ施設の維持管理の効率化と精度向上を進めました。行政支援分野では、「Project PLATEAU(プラトー)」の継続的な活動や統合型・公開型GISの積極的な導入、また公共施設の広域包括的維持管理を見据えてウォーターPPPにも取り組んでまいりました。ディフェンス&セキュリティ分野では、インフラ施設強靱化のための測量、既設構造物調査やマスタープランの作成、空間情報を活用したシステム構築等に対応しました。鉄道分野では、MMS(モバイルマッピングシステム)・LP(レーザプロファイラ)等の3次元レーザ計測への取り組みを強化し、鉄道ICTソリューション「RaiLis[®]」による効率的な鉄道インフラの維持管理、及び建設工事の出来形検査、沿線の倒木や土砂災害予防を目的としたデータ解析等を行いました。復興分野では、福島県下の原子力災害被災地における除染後の避難指示解除に向けた放射線モニタリング、除去土壌等の再生土利用に係る環境再生事業等に継続して取り組んでまいりました。また、エネルギー分野では、送電線の維持管理やレジリエンス強化を目的とした現地地形や支障木の高密度レーザ計測、陸上及び洋上風力発電の事業性検討、環境アセスメント、風況観測等の事業化支援業務を推進した他、北海道南幌町に蓄電所を設置し運転を開始する等、新たな事業も展開いたしました。その結果、受注高は256億88百万円、売上高は252億22百万円となりました。

国土保全コンサルタント事業では、流域マネジメント分野におきましては、能登半島地震や豪雨災害からの復旧を目的とした空間情報技術を駆使した、数値解析による対策支援に取り組んでまいりました。また流木を加味した

土砂洪水氾濫対策計画の検討・策定や、UAVの自動航行技術を利用した施設点検・緊急時自律飛行の実証実験、河川管理を目的とした三次元河川管内図の作成等、国土強靱化への取り組みを進めました。森林分野では、高精度デジタル森林情報の全国整備を目的とした航空レーザ計測や森林情報プラットフォームの構築（森林クラウド）、森林境界明確化、J-クレジット算定等の森林ビジネスを展開してまいりました。環境分野では、ネイチャーポジティブ（自然再興）社会の実現に向け、衛星データ活用による植生図整備への対応や、ブルーカーボンとして注目されている藻場のリモートセンシング等、各種基盤情報の整備・提供等を進めた他、自然公園のエリア拡張や魅力向上に係わる取り組みを支援してまいりました。また、再生可能エネルギーの導入に係る計画立案やゾーニング情報の整備等、脱炭素社会の構築につながるサービスに取り組んでまいりました。その結果、受注高は133億2百万円、売上高は128億93百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し32億13百万円増加の396億26百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が28億30百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し21億71百万円増加の173億78百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し10億41百万円増加の222億48百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により18億3百万円増加、配当金の支払いにより9億49百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20億51百万円減少し、当連結会計年度末には46億46百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益29億11百万円等により、7億5百万円（前連結会計年度は5億94百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出14億85百万円等により、32億17百万円（前連結会計年度は21億78百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増減額19億円等により、4億57百万円（前連結会計年度は1億2百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共事業予算が前年度予算並みの水準を保つ見込みであり、雇用・所得環境の改善や各政策の効果により、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等に懸念が残っており、今後もこの状況が続くものと思われま。また、世界経済においては、金融引締めや中国経済の先行き懸念等により、依然として不透明な状況が続き、世界的なインフレや円安、中東情勢の不安定化等、経済への影響は極めて不確実性が高く、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当建設関連業界におきましては、2024年11月に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に、「自然災害からの復旧・復興」、「防災・減災及び国土強靱化の推進」が盛り込まれ、2025年6月には「第1次国土強靱化実施中期計画」も策定されました。これら施策に基づく公共投資は、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現等、当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、市場は前年度並みで推移することが予想されま。

このような事業環境のもと、当社グループは長期ビジョン2033の第1フェーズとして中期経営計画2026を策定し、「事業ポートフォリオ経営の確立、多様な人財が集まる企業グループの形成」をテーマに、地理空間情報技術を核に社会課題を解決するエンジニアリング企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めておりま。

事業戦略面におきましては、センシング技術及びAI等を活用した分析・解析技術に関するDXへの取り組みを基盤に、3D空間情報を活用した超スマート社会の実現及び国土強靱化に向けて、当社グループのブランド技術を高める「漸進的イノベーション」と、時空間データマネジメント・モニタリングサイクルを支える「革新的イノベーション」を実現するため、積極的なM&A、技術開発・投資及び人財育成の強化に引き続き取り組んでまいりま。さらに新規事業の創造を長期ビジョン・中期経営計画の柱として位置づけ、「センシングロボットSIer」としてインフラメンテナンスの自動化・効率化に役立つロボットソリューションの開発や、3D空間情報技術の社会実装を進めるスタートアップ企業へのCVC投資を実行する等、成長市場への進出やビジネスモデルのシフトを積極的に推進し、激動する時代の変化に対応するため多角的な事業ポートフォリオ経営の確立を推進してまいりま。

経営管理面におきましては、ステークホルダーの皆様への提供価値の向上を基本思想とし、当社グループの提供する価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献するものとなるべく施策を実行してまいりま。特にサステナビリティに関する課題への積極的かつ能動的な対応としては、自社運航機へのバイオジェット燃料の継続的な利用や再生可能エネルギーの使用等、先進的で独自の取り組みにより業界をリードした施策を推進し、GHGプロトコル基準による排出量管理を行うとともに、当社グループの計測技術を用いたカーボンクレジット創出への取り組み等、事業と経営を連携して推進してまいりま。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績につきましては、売上高は450億円、営業利益は30億円、経常利益は30億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億30百万円と予想しておりま。

また、当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とし、当社グループ中期経営計画2026では「配当性向35%以上」を目標としておりま。上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき29円の配当を実施することとし、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることといたしました。よって、当期の年間配当金は、既に中間配当として実施した1株につき15円とあわせて、1株につき44円（配当性向44.4%）となる予定であります。次期の年間配当金につきましては、1株当たり44円（中間配当20円、期末配当24円、配当性向39.4%）を予想しておりま。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827,584	4,708,960
受取手形、売掛金及び契約資産	13,988,772	16,818,948
仕掛品	1,146,878	843,513
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	860,628	1,104,095
貸倒引当金	△35,420	△72,551
流動資産合計	22,788,472	23,402,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,101,709	1,939,412
減価償却累計額	△624,983	△928,812
建物及び構築物(純額)	476,725	1,010,599
航空機	870,491	882,615
減価償却累計額	△563,871	△633,945
航空機(純額)	306,619	248,669
機械及び装置	517,730	843,035
減価償却累計額	△458,047	△471,338
機械及び装置(純額)	59,683	371,696
車両運搬具及び工具器具備品	1,659,081	2,027,462
減価償却累計額	△1,195,516	△1,261,918
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	463,565	765,544
土地	546,234	705,608
リース資産	4,155,314	3,974,547
減価償却累計額	△2,098,076	△1,841,165
リース資産(純額)	2,057,237	2,133,381
建設仮勘定	356,167	243,908
有形固定資産合計	4,266,233	5,479,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,517,513	1,424,819
のれん	342,775	1,272,442
その他	351,776	389,306
無形固定資産合計	2,212,065	3,086,568
投資その他の資産		
投資有価証券	4,851,933	5,465,250
長期貸付金	15,000	15,000
退職給付に係る資産	344,377	344,863
繰延税金資産	1,007,372	879,686
その他	1,066,821	1,081,555
貸倒引当金	△138,623	△128,623
投資その他の資産合計	7,146,882	7,657,731
固定資産合計	13,625,181	16,223,708
資産合計	36,413,653	39,626,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,112	2,194,504
短期借入金	1,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	51,627	82,244
1年内償還予定の社債	—	50,000
リース債務	618,843	596,920
未払金	1,778,336	1,554,212
未払法人税等	670,795	588,017
契約負債	697,794	960,056
賞与引当金	1,758,831	1,642,141
役員賞与引当金	130,684	118,205
完成工事補償引当金	44,636	101,935
受注損失引当金	282,880	225,510
その他	618,741	351,785
流動負債合計	9,989,283	11,965,534
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	166,862	206,460
リース債務	1,337,588	1,452,094
繰延税金負債	11,203	51,838
退職給付に係る負債	3,377,941	3,417,363
資産除去債務	4,549	4,558
その他	268,966	280,480
固定負債合計	5,217,112	5,412,796
負債合計	15,206,395	17,378,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,681,318	2,694,761
利益剰余金	14,756,176	15,610,266
自己株式	△135,538	△130,886
株主資本合計	18,975,734	19,847,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,050	2,038,465
為替換算調整勘定	19,753	26,487
退職給付に係る調整累計額	151,605	50,066
その他の包括利益累計額合計	1,977,409	2,115,018
非支配株主持分	254,113	285,433
純資産合計	21,207,257	22,248,372
負債純資産合計	36,413,653	39,626,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,270,804	41,591,491
売上原価	29,290,490	30,187,958
売上総利益	10,980,313	11,403,533
販売費及び一般管理費		
人件費	4,372,136	4,447,364
賞与引当金繰入額	496,254	474,651
役員賞与引当金繰入額	130,684	118,205
退職給付費用	107,129	131,309
貸倒引当金繰入額	△3,285	28,375
その他	3,027,287	3,347,158
販売費及び一般管理費合計	8,130,205	8,547,066
営業利益	2,850,108	2,856,466
営業外収益		
受取利息	340	3,434
受取配当金	117,664	124,172
為替差益	41,413	—
不動産賃貸料	26,438	26,460
保険配当金	51,070	23,040
助成金収入	14,042	4,906
持分法による投資利益	71,543	97,881
その他	31,991	54,102
営業外収益合計	354,503	333,999
営業外費用		
支払利息	53,017	92,420
コミットメントフィー	10,689	9,542
シンジケートローン手数料	64,000	1,000
不動産賃貸費用	4,426	5,558
弔慰金	—	30,000
組合投資損失	30,439	6,399
その他	2,490	21,898
営業外費用合計	165,063	166,819
経常利益	3,039,548	3,023,646
特別利益		
固定資産売却益	35	2,554
投資有価証券売却益	22,376	65,862
特別利益合計	22,411	68,417
特別損失		
固定資産除却損	3,893	43,693
投資有価証券売却損	6,502	—
投資有価証券評価損	12,667	137,154
子会社株式評価損	46,913	—
特別損失合計	69,978	180,848
税金等調整前当期純利益	2,991,982	2,911,215
法人税、住民税及び事業税	1,042,745	1,061,843
法人税等調整額	28,178	17,156
法人税等合計	1,070,923	1,079,000
当期純利益	1,921,058	1,832,214
非支配株主に帰属する当期純利益	18,899	29,097
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902,159	1,803,117

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	1,921,058	1,832,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,868	237,694
為替換算調整勘定	△7,884	6,733
退職給付に係る調整額	△14,756	△63,710
持分法適用会社に対する持分相当額	34,300	△38,484
その他の包括利益合計	△149,208	142,232
包括利益	1,771,849	1,974,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,748,981	1,940,726
非支配株主に係る包括利益	22,868	33,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,604,291	13,547,027	△168,947	17,656,149
当期変動額					
剰余金の配当			△690,127		△690,127
親会社株主に帰属する当期純利益			1,902,159		1,902,159
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		77,027		33,458	110,485
連結範囲の変動			△2,881		△2,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,027	1,209,149	33,409	1,319,585
当期末残高	1,673,778	2,681,318	14,756,176	△135,538	18,975,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,971,146	27,638	131,802	2,130,587	234,444	20,021,181
当期変動額						
剰余金の配当						△690,127
親会社株主に帰属する当期純利益						1,902,159
自己株式の取得						△49
自己株式の処分						110,485
連結範囲の変動						△2,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,095	△7,884	19,802	△153,177	19,668	△133,509
当期変動額合計	△165,095	△7,884	19,802	△153,177	19,668	1,186,076
当期末残高	1,806,050	19,753	151,605	1,977,409	254,113	21,207,257

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,681,318	14,756,176	△135,538	18,975,734
当期変動額					
剰余金の配当			△949,027		△949,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,803,117		1,803,117
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		13,442		4,685	18,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,442	854,089	4,652	872,184
当期末残高	1,673,778	2,694,761	15,610,266	△130,886	19,847,919

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,806,050	19,753	151,605	1,977,409	254,113	21,207,257
当期変動額						
剰余金の配当						△949,027
親会社株主に帰属する当期純利益						1,803,117
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						18,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232,414	6,733	△101,538	137,608	31,320	168,929
当期変動額合計	232,414	6,733	△101,538	137,608	31,320	1,041,114
当期末残高	2,038,465	26,487	50,066	2,115,018	285,433	22,248,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,991,982	2,911,215
減価償却費	1,673,071	1,800,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,470	△133,003
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,685	△12,478
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16,017	△17,561
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	36,249	△80,586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△185,525	△72,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,764	27,090
受取利息及び受取配当金	△118,004	△127,607
支払利息	53,017	92,420
シンジケートローン手数料	64,000	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△2,554
固定資産除却損	3,893	20,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,873	△65,862
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,667	137,154
子会社株式評価損	46,913	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,300,838	△2,821,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	356,631	589,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	462,086	339,812
契約負債の増減額 (△は減少)	△408,263	△219,778
その他	△313,193	△626,688
小計	1,352,781	1,738,691
利息及び配当金の受取額	133,304	151,107
利息の支払額	△53,043	△91,260
法人税等の支払額	△838,923	△1,093,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,119	705,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	130,000
定期預金の預入による支出	△3,000	—
投資有価証券の売却による収入	37,976	68,118
投資有価証券の取得による支出	△135,449	△270,064
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
長期貸付けによる支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△960,955	△1,485,482
有形固定資産の売却による収入	184	3,184
無形固定資産の取得による支出	△585,489	△516,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△542,577	△1,161,826
その他	25,839	25,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,474	△3,217,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△51,316	△51,627
シンジケートローン手数料の支払額	△64,000	△1,000
配当金の支払額	△690,127	△949,027
リース債務の返済による支出	△568,729	△645,291
セール・アンド・リースバックによる収入	210,000	206,818
その他	△3,249	△2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,576	457,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,808	3,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,443,970	△2,051,328
現金及び現金同等物の期首残高	8,093,645	6,697,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,909	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,697,584	4,646,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社テクノスは、株式会社エコロジーサイエンスを吸収合併し、株式会社エコノスに社名変更しております。これにより、株式会社エコロジーサイエンスを当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

また、2025年7月17日付で株式会社エフウォーターマネジメントの全株式を取得し、当連結会計年度末より同社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末においては貸借対照表のみ連結をしております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から31.5%へ変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)及び当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2023年10月1日 至 2024年9月30日		当連結会計年度 自 2024年10月1日 至 2025年9月30日	
1株当たり純資産額	1,151円33銭	1株当たり純資産額	1,206円81銭
1株当たり当期純利益金額	104円73銭	1株当たり当期純利益金額	99円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2023年10月1日 至 2024年9月30日	当連結会計年度 自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,902,159	1,803,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,902,159	1,803,117
期中平均株式数 (株)	18,162,651	18,196,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,892,408	3,429,880
売掛金	1,891,010	1,434,437
契約資産	11,741,978	14,289,907
仕掛品	37,873	111,034
原材料及び貯蔵品	28	28
前渡金	302,346	89,537
前払費用	606,922	705,152
その他	129,464	260,636
貸倒引当金	△33,408	△143,599
流動資産合計	20,568,622	20,177,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,172	892,811
減価償却累計額	△359,798	△353,022
建物(純額)	265,373	539,788
構築物	16,959	16,959
減価償却累計額	△14,080	△14,269
構築物(純額)	2,879	2,690
航空機	870,491	882,615
減価償却累計額	△563,871	△633,945
航空機(純額)	306,619	248,669
機械及び装置	266,849	590,252
減価償却累計額	△256,215	△264,062
機械及び装置(純額)	10,633	326,189
工具、器具及び備品	1,346,050	1,640,832
減価償却累計額	△948,108	△959,505
工具、器具及び備品(純額)	397,942	681,327
土地	263,434	263,434
リース資産	3,975,059	3,759,347
減価償却累計額	△2,005,287	△1,759,527
リース資産(純額)	1,969,771	1,999,820
建設仮勘定	356,167	243,908
有形固定資産合計	3,572,822	4,305,830
無形固定資産		
ソフトウェア	1,412,293	1,331,686
ソフトウェア仮勘定	320,016	264,360
その他	7,181	5,533
無形固定資産合計	1,739,491	1,601,579

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,047	4,062,513
関係会社株式	2,363,622	3,689,037
出資金	8,010	8,010
長期貸付金	15,000	15,000
関係会社長期貸付金	90,000	80,000
破産更生債権等	85,580	85,580
長期前払費用	211,571	205,743
前払年金費用	241,261	237,093
繰延税金資産	776,424	591,269
敷金及び保証金	641,387	617,548
貸倒引当金	△135,580	△125,580
投資その他の資産合計	7,881,325	9,466,215
固定資産合計	13,193,639	15,373,625
資産合計	33,762,262	35,550,640
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,511,516	2,802,712
短期借入金	1,500,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	43,131	42,204
リース債務	590,534	555,736
未払金	1,591,372	1,338,574
未払法人税等	504,915	464,766
未払消費税等	356,001	—
契約負債	475,437	399,327
預り金	2,060,990	1,855,291
賞与引当金	1,458,000	1,340,000
役員賞与引当金	84,730	78,435
完成工事補償引当金	39,620	20,032
受注損失引当金	262,844	183,534
その他	3,668	3,515
流動負債合計	11,482,761	12,484,129
固定負債		
長期借入金	57,042	14,838
リース債務	1,275,975	1,354,451
退職給付引当金	2,946,482	2,887,342
資産除去債務	4,549	4,558
その他	198,280	204,500
固定負債合計	4,482,329	4,465,690
負債合計	15,965,091	16,949,820

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,483,780	1,497,223
資本剰余金合計	2,681,318	2,694,761
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	7,359,000	7,659,000
繰越利益剰余金	4,135,427	4,400,172
利益剰余金合計	11,796,274	12,361,019
自己株式	△111,090	△106,438
株主資本合計	16,040,280	16,623,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,756,890	1,977,699
評価・換算差額等合計	1,756,890	1,977,699
純資産合計	17,797,170	18,600,819
負債純資産合計	33,762,262	35,550,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	36,331,077	36,600,471
売上原価	27,244,895	27,174,627
売上総利益	9,086,181	9,425,844
販売費及び一般管理費	6,762,574	7,000,399
営業利益	2,323,607	2,425,444
営業外収益		
受取利息	1,158	3,305
受取配当金	171,532	217,016
不動産賃貸料	41,123	40,740
保険配当金	39,778	17,045
助成金収入	11,847	3,058
雑収入	35,700	26,361
営業外収益合計	301,140	307,528
営業外費用		
支払利息	50,001	90,155
コミットメントフィー	10,689	9,542
シンジケートローン手数料	64,000	1,000
不動産賃貸費用	6,234	7,757
貸倒引当金繰入額	—	77,000
組合投資損失	30,439	6,399
雑損失	2,268	29,104
営業外費用合計	163,633	220,960
経常利益	2,461,114	2,512,012
特別利益		
投資有価証券売却益	22,376	65,862
特別利益合計	22,376	65,862
特別損失		
固定資産除却損	2,149	42,800
投資有価証券売却損	6,502	—
投資有価証券評価損	12,667	137,154
子会社株式評価損	46,913	40,187
特別損失合計	68,234	220,141
税引前当期純利益	2,415,256	2,357,733
法人税、住民税及び事業税	799,402	793,170
法人税等調整額	28,712	50,789
法人税等合計	828,114	843,960
当期純利益	1,587,142	1,513,773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,959,000	3,638,413	10,899,260
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
剰余金の配当							△690,127	△690,127
当期純利益							1,587,142	1,587,142
自己株式の取得								
自己株式の処分			77,027	77,027				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	77,027	77,027	—	400,000	497,014	897,014
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,483,780	2,681,318	301,847	7,359,000	4,135,427	11,796,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144,499	15,032,829	1,931,091	1,931,091	16,963,921
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△690,127			△690,127
当期純利益		1,587,142			1,587,142
自己株式の取得	△49	△49			△49
自己株式の処分	33,458	110,485			110,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△174,200	△174,200	△174,200
当期変動額合計	33,409	1,007,450	△174,200	△174,200	833,249
当期末残高	△111,090	16,040,280	1,756,890	1,756,890	17,797,170

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,483,780	2,681,318	301,847	7,359,000	4,135,427	11,796,274
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△949,027	△949,027
当期純利益							1,513,773	1,513,773
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,442	13,442				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	13,442	13,442	—	300,000	264,745	564,745
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,497,223	2,694,761	301,847	7,659,000	4,400,172	12,361,019

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△111,090	16,040,280	1,756,890	1,756,890	17,797,170
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△949,027			△949,027
当期純利益		1,513,773			1,513,773
自己株式の取得	△32	△32			△32
自己株式の処分	4,685	18,128			18,128
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			220,808	220,808	220,808
当期変動額合計	4,652	582,840	220,808	220,808	803,648
当期末残高	△106,438	16,623,120	1,977,699	1,977,699	18,600,819

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

(2) 受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

当連結会計年度末より新たに連結の範囲に含めた株式会社エフウォーターマネジメントが連結の範囲に含めた時点において有している受注残高については、当連結会計年度末の受注残高として集計しております。

① 受注の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	26,768,090	16,360,908	25,688,903	18,021,709	△1,079,187	1,660,801
国土保全コンサルタント	10,428,799	6,141,026	13,302,880	6,550,855	2,874,081	409,828
その他	3,918,010	2,351,672	2,588,868	1,464,736	△1,329,142	△886,936
合 計	41,114,900	24,853,608	41,580,653	26,037,301	465,752	1,183,693

② 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	25,436,818	63.1	25,222,633	60.6	△214,184	△0.8
国土保全コンサルタント	10,692,000	26.6	12,893,052	31.0	2,201,051	20.6
その他	4,141,985	10.3	3,475,805	8.4	△666,179	△16.1
合 計	40,270,804	100.0	41,591,491	100.0	1,320,687	3.3